



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
東

上場会社名 ラサ商事株式会社 上場取引所
 コード番号 3023 URL http://www.rasaco.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井村 周一
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経営企画室長 (氏名)大岡 隆 (TEL) 03(3668)8231
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (法人向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	28,034	9.4	1,268	23.7	1,443	25.6	847	△3.4
26年3月期	25,635	△11.2	1,025	△19.5	1,149	△14.7	876	13.5
(注) 包括利益	27年3月期		955百万円(△2.7%)		26年3月期		982百万円(23.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	74.08	—	7.7	5.4	4.5
26年3月期	77.23	—	8.6	4.7	4.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 77百万円 26年3月期 61百万円

(注) 当社グループは新たに連結子会社とした旭テック株式会社のみなし取得日を平成26年12月31日としており、連結経営成績には、旭テック株式会社の平成27年1月1日から平成27年3月31日までの期間の業績を連結しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	29,343	11,421	38.9	998.65
26年3月期	23,787	10,638	44.7	930.17

(参考) 自己資本 27年3月期 11,421百万円 26年3月期 10,638百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△48	△486	1,976	3,374
26年3月期	2,041	△190	△2,044	1,929

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	170	19.4	1.7
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	172	20.2	1.6
28年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		19.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	18.9	270	△13.0	270	△33.5	160	△30.3	13.98
通 期	33,000	17.7	1,400	10.3	1,450	0.4	890	5.0	77.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 2社（社名） 旭テック株式会社
ラサ・リアルエステート株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	12,400,000株	26年3月期	12,400,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	962,906株	26年3月期	962,906株
③ 期中平均株式数	27年3月期	11,437,094株	26年3月期	11,353,390株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	19,583	10.1	1,054	16.4	1,107	12.1	665	23.0
26年3月期	17,781	△8.6	906	△23.6	987	△18.5	540	△24.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	57.79		—					
26年3月期	47.39		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	18,855		10,409		55.2	904.39		
26年3月期	19,114		9,817		51.4	852.97		

(参考) 自己資本 27年3月期 10,409百万円 26年3月期 9,817百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	9,300	9.0	200	△28.4	120	△31.5	10.42	
通 期	22,000	12.3	1,120	1.2	670	0.7	58.21	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は、平成27年5月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(追加情報)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(金融商品関係)	18
(賃貸等不動産関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社グループは、第3四半期連結会計期間より、旭テック株式会社を完全子会社とし連結の範囲に含めております。これにより旭テック株式会社の平成27年1月1日から平成27年3月31日の期間のみを連結しております。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税の引上げに伴う駆け込み需要の反動から当初はやや低迷したものの、公共投資などの各種政策や金融緩和などを背景に大企業の輸出製造業を中心に円安効果も見られ、企業収益や設備投資は改善傾向となりました。一方、円安に伴う原材料価格の高騰による影響はあったものの、景気全体としては概ね、緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済環境のもとで当社グループは、営業活動の積極的な展開と経営効率の向上を図るように努めました結果、売上高は280億34百万円となり、前年同期と比べ23億99百万円(9.4%)の増収となりました。

営業利益におきましては、販売費及び一般管理費は増加したものの、売上高の増収により12億68百万円となり、前年同期と比べ2億43百万円(23.7%)の増益となりました。

経常利益におきましては、株式売却によるみなし配当の増加等により営業外収支が改善したことから、14億43百万円となり、前年同期と比べ2億94百万円(25.6%)の増益となりました。

当期純利益におきましては、負ののれん発生益74百万円などがありましたが、事業整理損失等1億48百万円などを特別損失に計上したため8億47百万円となり、前年同期と比べ29百万円(△3.4%)の減益となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は、次のとおりです。

資源・金属素材関連では、業界の一部において業況が堅調に推移していることや海外販売を強化したことなどにより、関連部門の売上高は102億17百万円となり、前年同期と比べ16億14百万円(18.8%)の増収となりました。セグメント営業利益は2億37百万円となり、前年同期と比べ1億77百万円(294.4%)の増益となりました。

産機・建機関連では、企業収益や設備投資が改善傾向となったものの、民間企業向け各種ポンプ類の主力商品の販売低迷などから、関連部門の売上高は75億70百万円となり、前年同期と比べ2億59百万円(△3.3%)の減収となりました。セグメント営業利益は13億46百万円となり、前年同期と比べ1億2百万円(△7.1%)の減益となりました。

環境設備関連では、関連商品の販売が堅調に推移したことにより、関連部門の売上高は17億38百万円となり、前年同期と比べ4億53百万円(35.3%)の増収となりました。セグメント営業利益は2億83百万円となり、前年同期と比べ72百万円(34.5%)の増益となりました。

プラント・設備工事関連では、平成26年12月に旭テック株式会社の全株式を取得したことに伴い、平成27年1月から平成27年3月までの期間を連結しております。売上高、営業利益とも第4四半期に偏重する傾向が強いため、関連部門の売上高は10億83百万円となり、セグメント営業利益は72百万円となりました。

化成品関連では、自動車関連及び一部電線業界が堅調に推移したものの、飯能工場閉鎖や取引先の見直しなどにより、関連部門の売上高は72億48百万円となり、前年同期と比べ5億7百万円(△6.5%)の減収となりました。セグメント営業利益は、販売効率や経費効率を進めたことから1億6百万円となり、前年同期と比べ21百万円(24.8%)の増益となりました。

なお、飯能工場閉鎖に伴う事業整理損失等は1億48百万円となり、特別損失に計上しております。

不動産賃貸関連では、当社グループ全体での一体運営を徹底したことから、関連部門の売上高は1億76百万円となり、前年同期と比べ15百万円(9.7%)の増収となりました。セグメント営業利益は、一時的な費用の負担増加により37百万円となり、前年同期と比べ21百万円(△37.0%)の減益となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、海外の政治、経済の不安定さはあるものの、政府の各種政策などから、国内経済は緩やかに回復していくことが期待されます。当社グループをとりまく事業環境は、国内の設備投資動向や海外の景気動向等に影響を受けるため、不透明な状況が継続するものと思われま

す。当社グループは、これまでに築き上げてきた経営資源をフルに活用して、当社グループにしかできない事業活動を精一杯の努力をもって展開し取り組んでまいります。

次期(平成28年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高330億円、営業利益14億円、経常利益14億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8億90百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、186億64百万円となり、前年同期に比べ37億82百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金で14億45百万円、未成工事支出金で8億74百万円、完成工事未収入金7億71百万円、受取手形及び売掛金で4億45百万円、商品及び製品1億83百万円の増加等によるものです。

(固定資産)

固定資産は、106億78百万円となり、前年同期に比べ17億73百万円の増加となりました。主な要因は、土地で8億2百万円、建物及び構築物で7億73百万円、投資有価証券で1億83百万円の増加等によるものです。

(流動負債)

流動負債は、135億77百万円となり、前年同期に比べ41億33百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金30億74百万円、1年以内返済長期借入金4億80百万円、工事未払金3億20百万円、未払法人税等2億78百万円の増加等によるものです。

(固定負債)

固定負債は、43億43百万円となり、前年同期に比べ6億38百万円の増加となりました。主な要因は、社債5億94百万円の減少等がありましたが、長期借入金12億16百万円の増加等によるものです。

(純資産)

純資産は、114億21百万円となり、前年同期に比べ7億83百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金6億74百万円、その他有価証券評価差額金1億10百万円の増加等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は33億74百万円となり、前年同期に比べ14億45百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により発生した資金は、48百万円の減少となり、前年同期に比べ20億89百万円減少しました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益13億98百万円の増加等がありましたが、売上債権6億59百万円の増加、法人税等の支払額4億71百万円、仕入債務2億34百万円の減少による資金の減少等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により発生した資金は、4億86百万円の減少となり、前年同期に比べ2億95百万円減少しました。

主な要因は、子会社株式の取得による支出5億4百万円の減少等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により発生した資金は、19億76百万円の増加となり、前年同期に比べ40億21百万円増加しました。

主な要因は、社債7億87百万円の償還、配当金の支払額1億72百万円による減少がありましたが、短期及び長期借入金29億36百万円（純額）の借入による増加によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	—	—	38.8	44.7	38.9
時価ベースの自己資本比率	—	—	20.8	22.7	23.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	3.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	32.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. 各指標は、財務数値により算出しております。

2. キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 平成25年3月期及び平成27年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

4. 平成25年3月期より、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、平成25年3月期以前は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行うことを基本方針としつつ、企業体質の強化、今後の事業展開および内部留保の充実を勘案した上で20%前後の配当性向を維持できるように努力いたします。

当期の配当は、中間で7円50銭、期末で7円50銭、年間で15円00銭（配当性向20.2%）、次期の配当は、中間で7円50銭、期末で7円50銭、年間で15円（配当性向19.3%）の配当を予定しております。

内部留保金につきましては、中長期的な視点に立って、有為な人材の採用・育成を目指すとともに、新規市場の開拓や新規商品の開発などに充当し、事業の積極的展開・体質改善を図り、競争力の強化と企業価値の増大を図る所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。ただし、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断において重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から開示しております。

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日現在における当社の判断に基づいております。

①商品市況の変動について

当社グループが資源・金属素材関連において取り扱う商品は、相場変動による商品価格リスクがあります。当社グループでは、在庫として保有する期間を短縮させるとともに、商品によっては年間の販売量を事前に交渉するなどしてリスクを軽減しておりますが、短期的に想定以上の相場変動が生じた場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②為替相場の変動について

当社グループの外貨建てによる販売、仕入については、為替相場の変動によるリスクを負っておりますが、当該リスクを減少させるために原則として取引契約成立の都度、為替予約を行っております。したがって、短期的な為替変動が当社の業績に与える影響は軽微なものであると考えられますが、想定以上の為替変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③経済・設備投資動向について

当社グループが産機・建機関連および環境設備関連において取り扱う商品ならびにプラント・設備工事関連は、製造業を主体とした顧客の工場や地方自治体等の運営する下水処理場等において主に使用または施工されております。当該事業は機械や設備の販売および工事施工のみならず、メンテナンス関連の需要も継続的にあること、また、製造業を主体とした民需においては、当社グループの顧客は幅広い業種に亘っていることから、一定の収益の安定性は確保できているものと考えております。しかしながら、全般的な経済動向や設備投資動向の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが化成品関連において取り扱う商品は、自動車、建材、電気、電子分野などに幅広く素材を提供しており、国内外の経済動向の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④季節変動について

当社グループの産機・建機関連、環境設備関連およびプラント・設備工事関連の業績は、販売先の設備投資予算の執行の関係により、売上高が第4四半期に偏重する傾向があり、利益についても第4四半期に偏重する構造となっております。

⑤自然災害等について

地震、洪水等の自然災害、事故やテロのような、当社グループが予測不可能な事により、インフラや下記の特定期商品の依存先に壊滅的被害があった場合や当社グループの設備に被害が発生し、再構築の範囲が大規模となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの設備は、日常のおよび定期的に保守管理、安全対策を実施しておりますが、不慮の事故による物的、人的被害が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥特定商品の依存について

当社グループが資源・金属素材関連において取り扱うジルコンサンドおよび産機・建機関連において取り扱うワーマンポンプは、当社グループの業績に貢献する主力商品であります。

(ア) ジルコンサンド

ジルコンサンドについては、その大半を世界有数のミネラルサンズ生産会社であるオーストラリアのイルカ社から仕入れており、同社との間で日本における総代理店契約を締結しております。

当社グループは同社との安定的な取引関係を維持しておりますが、ジルコンサンドは鉱産資源であるため、同社において安定した採掘量が確保できなくなった場合、同社との関係に変更があった場合、または同社の事業方針に変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成24年12月イルカ社との間で契約の更新を行っております。

(イ) ワーマンポンプ

ワーマンポンプについては、当社と関連会社である大平洋機工株式会社との間で販売総代理店契約を締結しております。当社グループは、同社に対して資本関係のみならず、部品の販売や役員の派遣をするなど、強固な関係を構築しておりますが、同社との関係に変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法的規制について

当社グループは、貿易関連法令、環境関連法令、その他多数の法令により、規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

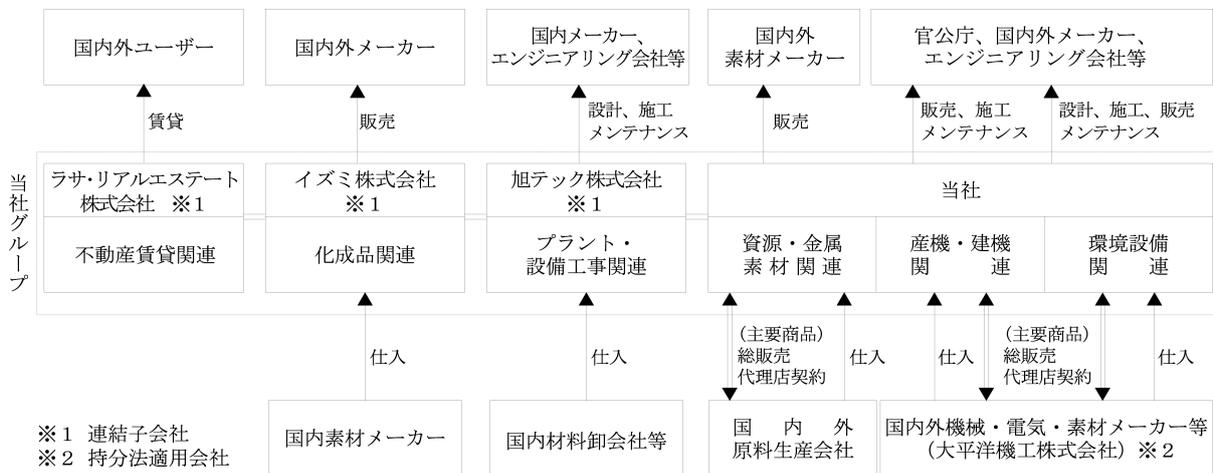
⑧許認可について

当社グループは、産機・建機関連、環境設備関連、プラント・設備工事関連および化成品関連において、環境関連法令、その他多数の法令により、規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材確保について

当社グループの事業には、専門的な技量や経験を有する人材が不可欠であるため、高度な商品知識をもった人材や高度な技術力をもったエンジニア等の育成には常に注力しております。しかしながら、予定通りの人材の確保を行えなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は「世界に通用する一流技術商品と有用な価値ある資源を国内外に販売し、豊かな社会に貢献すること」です。これからも当社グループのような伝統型企業がさらなる発展を遂げるために、新たなコア・コンピタンスを創造・育成することにより、会社の永続的な発展とさらなる飛躍を目指してまいります。このために、下記の経営基本方針をもって今後の事業を展開してまいります。

- ① コーポレート・ガバナンスを機能させるために、リスクマネジメントの徹底とコンプライアンスの強化を図ります。
- ② 経営資源の選択と集中により経営効率を高め収益の一層の拡大を図ります。
- ③ 高度の商品知識や技術力を持つ人材の育成に注力し、人的基盤の充実を図ります。
- ④ 自己資本の一層の充実を図り、財務基盤を強化し、新たな投資・事業拡大への即対応体制を強化します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、財務の健全性を念頭におきながら、自己資本を効率的に活用しつつ、株主価値の拡大を図ることを主眼に、下記の経営指標の目標値を掲げております。

- ① 総資産経常利益率は10%以上を目標とします。
- ② 自己資本比率は50%以上を目標とします。
- ③ 自己資本当期純利益率は12%以上を目標とします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2012年1月にイズミ株式会社、2014年12月に旭テック株式会社を子会社としたことにより、また、2015年2月に不動産賃貸関連を分割しグループ全体での新しい経営体制の構築と、シナジー効果を踏まえた中で、次世代の新しい事業の柱の育成を中長期的な経営戦略の指針と定めています。

- ① シナジー効果の極大化を図るグループ体制を構築します。
- ② 資源・金属素材から産機建機、環境設備、化成品関連までグローバルに事業を展開します。
- ③ 当社独自のエンジニアリング技術の革新に努め、環境ビジネスを拡大します。
- ④ 常に、顧客の立場に立ち、現場に密着した提案営業を進めるとともに満足いくサービスを提供します。
- ⑤ 明日に向けて、広く産業界の役立つコア・コンピタンスを創造し、育てます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、企業集団としてグループ経営体制の構築を図り、経営戦略の一体化およびグループ価値最大化のための体制作りを努めてまいります。

資源・金属素材関連、産機・建機関連、環境設備関連、プラント・設備工事関連、化成品関連、不動産賃貸関連の6事業体制で、収益のさらなる拡大を図ると共に、新商品の開発、開拓、グローバル化を積極的に推進し、新たな収益基盤の確立を目指してまいります。

①資源・金属素材関連

・輸入原材料の高付加価値化

ジルコンサンド、金属シリコン、黒鉛などの高付加価値化を目指してまいります。

・エネルギー用途原料への注力

火力発電、太陽電池、リチウムイオン電池、風力発電向けなどのエネルギー用途素材の原料供給への本格的取り組みをしてまいります。

・中国、東南アジア諸国、インドの市場拡大

中国向け高付加価値原料の輸出や、日本マーケットの縮小化に対応するため、シンガポール駐在員事務所を拠点として、中国、東南アジア諸国、インド市場への販売強化を図ってまいります。加えて、輸入原料について中国以外のサプライソースの拡大に注力してまいります。

②産機・建機関連

・ポンプを中心とした製品の応用と新商品の育成

ポンプの用途開発(石炭火力発電、下水道BCP)の分野に積極的に取り組み、販売の拡大を目指してまいります。

石炭火力発電については、ベースロード電源の柱として、その高効率活用が主流になると予想されます。当社の主力商品が、その市場に適していることから、今後大きな需要が期待されるため、市場のニーズに沿った効率の高いポンプの開発を進めてまいります。

また、津波、高潮、豪雨等の自然災害から下水道の施設を保護する目的で、主力商品であるヒドロスタルポンプの応用の中からBCP市場に対し供給しており、この分野の拡大を進めてまいります。

さらに、シンガポール駐在員事務所を活用し発展が著しいメコン経済圏のインフラ整備に貢献してまいり

ます。

- ・メンテナンスサービス体制の一層の充実

旭テック株式会社を子会社としたことを機に、他のメンテナンス協力会社との関係を強化し、稼働ポンプの計画的更新を喚起してまいります。(環境設備関連と共通課題)

③環境設備関連

- ・水砕スラグ製造設備「ラサ・システム」の販売先の拡大および新技術開発

インフラ整備において水砕スラグを用いたセメントの需要が大幅に見込まれるなか、国内外メーカーと提携して、より良い環境作りに貢献できる新技術の開発を目指してまいります。

- ・スラグ処理の応用および販路拡大

新技術のCCCT(Clean Coal Technology)を活用した石炭ガス化複合発電(IGCC)および非鉄金属製錬用スラグ処理設備の市場拡大を目指してまいります。

- ・海外主要機械メーカーとの提携で環境改善に貢献

ドイツで卓越した能力を持つ3種類の高圧ポンプメーカー、ボイラー設備に不可欠な高い制御性の自動バイパス弁メーカーとの新たな市場の創出と拡大を目指してまいります。

- ・海外市場の拡大

東南アジア諸国を中心に、国内メーカーの優れた機械類の輸出強化を図ってまいります。

④プラント・設備工事関連

- ・国内製造設備の改修および補修

主要顧客の京葉臨海コンビナートの定期的な補修計画に合わせて、機動的に高度な技術力と所有する工場を有効活用し補修工事の受注を目指してまいります。

- ・第二工場の有効利用

旭テック株式会社が新たに取得した第二工場(6,000坪)の建物は、現在賃貸中ではありますが、同社の第一工場に隣接しているため、その利用価値が高く、関連事業の強化と新規事業の取込など工場の立地や規模などを生かし業容の拡大を目指してまいります。

- ・グループ連携

旭テック株式会社の取引先やメンテナンスのグループ情報の共有化など、産機・建機及び環境設備関連事業との連携強化を図りグループ全体の業績に貢献してまいります。

⑤化成品関連

イズミ株式会社の事業運営体制の見直しと強化をさらに図ってまいります。

また、商品および販売ネットワークを相互に活用し、海外取引の拡大を目指すとともに、販売コストなどの効率化に努め、売上・利益の拡大に注力してまいります。

⑥不動産賃貸関連

新設したラサ・リアルエステート株式会社に一本化したことにより、さらに管理コストの削減を図るとともに、優良テナントの確保や駐車場の有効活用などに努め、収益の向上を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成26年12月に旭テック株式会社の全株式を取得する株式譲渡契約を締結し、連結子会社といたしました。

また、当第4四半期において、当社の不動産賃貸関連事業を新設分割により、ラサ・リアルエステート株式会社を設立し、その資産負債を承継いたしました。なお、平成27年4月1日には、イズミ株式会社の不動産賃貸関連事業を吸収分割により承継いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは会計基準について、期間比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応して行く方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,929	3,374
受取手形及び売掛金	8,701	9,146
完成工事未収入金	—	771
商品及び製品	4,040	4,224
未成工事支出金	—	874
原材料及び貯蔵品	25	8
繰延税金資産	118	213
その他	69	58
貸倒引当金	△2	△7
流動資産合計	14,882	18,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,108	4,327
減価償却累計額	△1,678	△2,124
建物及び構築物（純額）	1,430	2,203
機械装置及び運搬具	243	344
減価償却累計額	△197	△309
機械装置及び運搬具（純額）	46	34
土地	4,667	5,470
その他	1,498	1,536
減価償却累計額	△1,463	△1,484
その他（純額）	34	51
有形固定資産合計	6,178	7,760
無形固定資産		
のれん	77	51
その他	121	108
無形固定資産合計	198	159
投資その他の資産		
投資有価証券	1,647	1,830
繰延税金資産	61	14
保険積立金	671	740
その他	162	186
貸倒引当金	△14	△13
投資その他の資産合計	2,528	2,758
固定資産合計	8,905	10,678
資産合計	23,787	29,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,753	4,697
工事未払金	—	320
短期借入金	2,600	5,674
1年内返済予定の長期借入金	477	958
1年内償還予定の社債	737	594
未払法人税等	351	629
賞与引当金	182	208
事業整理損失引当金	—	103
その他	343	391
流動負債合計	9,444	13,577
固定負債		
社債	1,297	703
長期借入金	1,408	2,625
繰延税金負債	444	505
退職給付に係る負債	379	317
その他	174	192
固定負債合計	3,704	4,343
負債合計	13,149	17,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854	1,854
資本剰余金	1,642	1,642
利益剰余金	7,296	7,971
自己株式	△290	△290
株主資本合計	10,501	11,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137	247
繰延ヘッジ損益	△0	△2
その他の包括利益累計額合計	136	245
純資産合計	10,638	11,421
負債純資産合計	23,787	29,343

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	25,635	28,034
売上原価	21,527	23,372
売上総利益	4,107	4,661
販売費及び一般管理費	3,081	3,392
営業利益	1,025	1,268
営業外収益		
受取利息	5	0
受取配当金	25	74
受取家賃	36	46
持分法による投資利益	61	77
保険返戻金	45	22
その他	20	21
営業外収益合計	194	242
営業外費用		
支払利息	33	33
社債利息	28	17
保険解約損	—	9
その他	8	7
営業外費用合計	70	67
経常利益	1,149	1,443
特別利益		
固定資産売却益	11	16
投資有価証券売却益	0	35
負ののれん発生益	233	74
特別利益合計	245	127
特別損失		
固定資産売却損	2	—
減損損失	72	—
投資有価証券売却損	—	22
事業整理損失引当金繰入額	—	103
事業整理損失	—	45
その他	7	1
特別損失合計	82	172
税金等調整前当期純利益	1,311	1,398
法人税、住民税及び事業税	347	627
法人税等調整額	71	△75
法人税等合計	419	551
少数株主損益調整前当期純利益	892	847
少数株主利益	15	—
当期純利益	876	847

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	892	847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	110
繰延ヘッジ損益	22	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	90	108
包括利益	982	955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	965	955
少数株主に係る包括利益	17	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,854	1,623	6,590	△315	9,752
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△170	—	△170
当期純利益	—	—	876	—	876
自己株式の取得	—	—	—	△9	△9
株式交換による増加	—	18	—	33	52
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	18	705	24	749
当期末残高	1,854	1,642	7,296	△290	10,501

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の 包括利益累計額合計		
当期首残高	71	△23	48	271	10,072
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△170
当期純利益	—	—	—	—	876
自己株式の取得	—	—	—	—	△9
株式交換による増加	—	—	—	—	52
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	65	22	88	△271	△182
当期変動額合計	65	22	88	△271	566
当期末残高	137	△0	136	—	10,638

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,854	1,642	7,296	△290	10,501
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△172	—	△172
当期純利益	—	—	847	—	847
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株式交換による増加	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	674	—	674
当期末残高	1,854	1,642	7,971	△290	11,176

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	137	△0	136	10,638
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△172
当期純利益	—	—	—	847
自己株式の取得	—	—	—	—
株式交換による増加	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	110	△1	108	108
当期変動額合計	110	△1	108	783
当期末残高	247	△2	245	11,421

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,311	1,398
減価償却費	148	159
減損損失	72	—
のれん償却額	25	25
負ののれん発生益	△233	△74
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△437	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	379	△62
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	17
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	103
受取利息及び受取配当金	△30	△74
保険戻金	△43	△22
支払利息及び社債利息	62	50
持分法による投資損益(△は益)	△61	△77
固定資産除売却損益(△は益)	△6	△15
売上債権の増減額(△は増加)	183	△659
たな卸資産の増減額(△は増加)	956	△79
未収入金の増減額(△は増加)	123	14
未収消費税等の増減額(△は増加)	70	△19
仕入債務の増減額(△は減少)	△103	△234
未払金の増減額(△は減少)	40	△42
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	△59
預り金の増減額(△は減少)	△14	△11
その他	46	58
小計	2,466	395
利息及び配当金の受取額	36	80
利息の支払額	△62	△53
法人税等の支払額	△399	△471
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,041	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61	△47
有形固定資産の売却による収入	49	61
無形固定資産の取得による支出	△55	△26
投資有価証券の取得による支出	△5	△2
投資有価証券の売却による収入	—	91
子会社株式の取得による支出	—	△504
保険積立金の積立による支出	△160	△145
保険積立金の払戻による収入	41	88
その他	2	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190	△486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,140	2,116
長期借入れによる収入	700	1,600
長期借入金の返済による支出	△392	△780
社債の償還による支出	△1,040	△787
配当金の支払額	△170	△172
その他	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,044	1,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△192	1,445
現金及び現金同等物の期首残高	2,122	1,929
現金及び現金同等物の期末残高	1,929	3,374

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。なお、当連結会計年度より、新たに設立したラサ・リアルエステート株式会社を、また、株式譲渡契約により全株式を取得した旭テック株式会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の数	3社
連結子会社の名称	イズミ株式会社 旭テック株式会社 ラサ・リアルエステート株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数	1社
会社等の名称	大平洋機工株式会社

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ取引 時価法によっております。

③たな卸資産

商品及び製品

先入先出法（一部商品においては、移動平均法）による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、ラサ商事株式会社本社ビルに係る建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

賃貸用固定資産 7年

建物 3～50年

②無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)において定額法による均等償却によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

- ③事業整理損失引当金
事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及びイズミ株式会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法によっております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
完成工事高の計上は、工事完成基準を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
- | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|-------|----------|
| 為替予約 | 外貨建債権債務等 |
- ③ヘッジの方針
当社グループの内部規定である為替管理規程等に基づき為替相場の変動リスクをヘッジしております。
- ④ヘッジの有効性評価の方法
為替予約
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較することにより評価しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
5年間で均等償却しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

(追加情報)

法人税等の税率変更に係る事項

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、当連結会計期間末における一時差異を基礎として再計算した場合の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は10百万円減少し、法人税等調整額は1百万円減少しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	85百万円	7円50銭	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	85百万円	7円50銭	平成25年 9月30日	平成25年12月 3日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86百万円	7円50銭	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	86百万円	7円50銭	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	86百万円	7円50銭	平成26年 9月30日	平成26年12月 3日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86百万円	7円50銭	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資や仕入れ等の事業計画に照らして、必要な中長期資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。余資が発生した場合には、安全性の高い金融資産（短期的な預金等）で運用し、また短期的な運転資金については、銀行借入及び手許流動性の範囲で対応しております。デリバティブは中長期借入資金のコスト固定化、為替変動リスクのヘッジ等のために利用する場合がありますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債務に比しリスクは僅少であります。投資有価証券は、取引先企業との業務又は、関連企業との資本提携等に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、通常1年以内の支払期日であります。またその一部には、資源等輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替のリスクに晒されておりますが、原則、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金、社債は、主に運転、設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項（7）重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等にかかるリスク）の管理

- ・当社グループは、「経理規程」「販売管理規程」「与信管理規程」に従い、営業債権について、各事業部門における営業担当部署が取引先の状況をモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、報告体制を構築し財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。
- ・デリバティブ取引の利用にあたっては、主に、主要な本邦金融機関を相手に行っており、カウンターパーティーリスクを軽減しております。
- ・当連結会計年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

- ・当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、原則、個別取引毎に先物為替予約を利用してヘッジを行うことで為替の変動リスクの軽減を図っております。また、必要に応じ、借入金等に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用する場合があります。
- ・投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。
- ・デリバティブ取引については、「為替管理規程」や、「資金調達・運用取扱要領」において取扱方針等を定めるとともに、「リスクヘッジ目的以外のデリバティブ取引を行ってはならない」旨制定し運営しております。またその管理は、経理部において行っております。

③ 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定レベルに維持することで、当該リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません。

((注2)をご参照ください。)

前連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,929	1,929	—
(2)受取手形及び売掛金	8,701	8,701	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	764	764	—
資産計	11,395	11,395	—
(1)支払手形及び買掛金	4,753	4,753	—
(2)短期借入金	2,600	2,600	—
(3)社債※1	2,034	2,036	2
(4)長期借入金※2	1,886	1,875	△11
負債計	11,273	11,264	△9
デリバティブ取引	—	—	—

※1 支払期日が1年以内となったことにより、流動負債に計上されているものについては、本表では社債として表示しております。

※2 支払期日が1年以内となったことにより、流動負債に計上されているものについては、本表では長期借入金として表示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,374	3,374	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,146	9,146	—
(3) 完成工事未収入金	771	771	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	906	906	—
資産計	14,200	14,200	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,697	4,697	—
(2) 工事未払金	320	320	—
(3) 短期借入金	5,674	5,674	—
(4) 社債※1	1,297	1,301	4
(5) 長期借入金※2	3,584	3,590	6
負債計	15,573	15,584	10
デリバティブ取引	—	—	—

※1 支払期日が1年以内となったことにより、流動負債に計上されているものについては、本表では社債として表示しております。

※2 支払期日が1年以内となったことにより、流動負債に計上されているものについては、本表では長期借入金として表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 完成工事未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	634	399	235
	(2) 債券	—	—	—
	小計	634	399	235
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	129	156	△26
	(2) 債券	—	—	—
	小計	129	156	△26
合計		764	556	208

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	798	412	385
	(2) 債券	—	—	—
	小計	798	412	385
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	107	120	△12
	(2) 債券	—	—	—
	小計	107	120	△12
合計		906	533	373

負債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 工事未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、取引金融機関から提示された価格または、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

① 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	米ドル	買掛金	178	—	(注)
		ユーロ	〃	19	—	
		豪ドル	〃	1	—	
		スイスフラン	〃	6	—	
	売建	米ドル	売掛金	362	—	
		合計		568	—	

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	時価の算定方法
為替予約等のヘッジ処理	為替予約取引 買建	米ドル	買掛金	185	—	186
		ユーロ	〃	33	—	33
	売建	米ドル	売掛金	103	—	105
		合計		322	—	325

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金及び売掛金の時価に含めて記載しております。

② 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

① 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引					
	買建					
	米ドル	買掛金	393	—	(注)	—
	ユーロ	〃	2	—		
売建						
米ドル	売掛金	444	—			
合計			840	—	(注)	

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	時価の算定方法
為替予約等のヘッジ処理	為替予約取引					取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
	買建					
	米ドル	買掛金	492	—	496	
	ユーロ	〃	26	—	25	
売建						
米ドル	売掛金	536	—	541		
合計			1,055	—	1,062	

(注)1 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金及び売掛金の時価に含めて記載しております。

② 金利関連

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
関係会社株式(非上場株式)	667	738
その他有価証券(非上場株式)	215	185

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,929	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,701	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (社債)	—	—	—	—
合計	10,630	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,374	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,146	—	—	—
完成工事未収入金	771	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (社債)	—	—	—	—
合計	13,293	—	—	—

（注4）短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,600	—	—	—	—	—
社債	737	594	534	169	—	—
長期借入金	477	423	423	364	197	—
合計	3,814	1,017	957	533	197	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,674	—	—	—	—	—
社債	594	534	169	—	—	—
長期借入金	958	958	896	644	125	—
合計	7,226	1,492	1,065	644	125	—

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社は、首都圏内において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を所有しております。当該賃貸等不動産に関する損益については、セグメント別の状況をご欄ください。
また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	2,670
		期中増減	2,309
		期末残高	4,980
	期末時価	1,945	4,450
賃貸等不動産として使用 される部分を含む不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	2,431
		期中増減	△2,431
		期末残高	—
	期末時価	2,439	—

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価格から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額は、主にラサ商事本社ビルがすべて賃貸となったことにより増加したものです。
平成27年2月2日に不動産賃貸管理を目的とするラサ・リアルエステート株式会社を新設分割により設立し、当該不動産をすべて承継したことから記載方法を変更しております。
3. 不動産の期末時価は、主に「不動産鑑定評価額」及び「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社および子会社を取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループの製品・サービス別セグメントから構成されており、「資源・金属素材関連」「産機・建機関連」「環境設備関連」「プラント・設備工事関連」「化成品関連」「不動産賃貸関連」の6事業を報告セグメントとしております。

「資源・金属素材関連」

ジルコンサンドを中心とする鉱産物、その他物資等の輸出入および販売を行っております。

「産機・建機関連」

流送機器等の販売・メンテナンス等やシールド掘進機などの各種建設機械の販売・レンタル・メンテナンスを行っております。

「環境設備関連」

当社独自の水砕スラグ製造設備（ラサ・システム）の設計・施工および販売、これらのメンテナンス、また、ドイツより高圧ポンプ類を輸入し、下水汚泥・産業廃棄物処理施設向けに販売を行っております。

「プラント・設備工事関連」

石油精製、石油化学プラントの他、多種多様な分野のプラントおよび関連設備工事に係る設計、施工およびメンテナンス工事を主たる事業としております。

「化成品関連」

自動車、建材、電気、電子分野などに、合成樹脂・化学製品を販売しております。

「不動産賃貸関連」

提供する物件は、立地の良い都市部が中心で、優良テナントへ提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	化成品 関連	不動産賃貸 関連	合計	
売上高							
外部顧客への売上高	8,603	7,829	1,285	7,755	161	25,635	25,635
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,603	7,829	1,285	7,755	161	25,635	25,635
セグメント利益	60	1,448	210	85	59	1,864	1,864
セグメント資産	5,293	3,382	552	2,957	5,448	17,634	17,634
その他項目							
減価償却費	—	17	2	9	70	100	100
のれん償却額	—	—	—	25	0	25	25
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	23	0	20	55	99	99

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							合計
	資源・金属 素材関連	産機・ 建機関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産 賃貸関連	合計	
売上高								
外部顧客への売上高	10,217	7,570	1,738	1,083	7,248	176	28,034	28,034
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	25	25	25
計	10,217	7,570	1,738	1,083	7,248	201	28,059	28,059
セグメント利益	237	1,346	283	72	106	37	2,083	2,083
セグメント資産	5,896	3,561	424	4,079	3,265	5,607	22,835	22,835
その他項目								
減価償却費	0	18	1	13	8	71	114	114
のれん償却額	—	—	—	—	25	0	25	25
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	22	—	—	41	1	66	66

(注) プラント・設備工事関連事業は、平成26年12月に旭テック株式会社の全株式を取得したことにより、当連結会計年度より報告セグメントを追加しております。なお、みなし取得日を平成26年12月31日としており、平成27年1月1日から同年3月31日までの期間について連結しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,635	28,059
セグメント間取引消去	—	△25
連結財務諸表の売上高	25,635	28,034

(単位：百万円)

営業利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,864	2,083
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△839	△815
連結財務諸表の営業利益	1,025	1,268

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,634	22,835
全社資産(注)	6,152	6,508
連結財務諸表の資産合計	23,787	29,343

(注) 全社資産は、主にセグメントに帰属しない現預金、投資有価証券等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	100	114	47	44	148	159
のれん償却額	25	25	—	—	25	25
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	99	66	39	26	139	93

(注) 調整額は、報告セグメントに含まれないシステム等であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
21,568	3,146	620	300	25,635

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額のほぼ100%であるため、記載を省略しております。

3 主な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
23,300	4,314	46	373	28,034

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額のほぼ100%であるため、記載を省略しております。

3 主な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	化成品 関連	不動産賃貸 関連	計	
減損損失	—	64	—	—	7	72	72

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							合計
	資源・ 金属素材 関連	産機・ 建機関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産 賃貸関連	計	
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	化成品 関連	不動産賃貸 関連	計	
当期末残高	—	—	—	76	0	77	77

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産賃貸 関連	計	
当期末残高	—	—	—	—	50	0	51	51

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

全社(報告セグメント以外)において平成26年3月17日を効力発生日としてイズミ株式会社の株式を取得し、完全子会社といたしました。これに伴い、当連結会計年度において233百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

全社(報告セグメント以外)において平成26年12月15日に旭テック株式会社の株式を取得し子会社としたことに伴い、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては74百万円であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産	930円17銭	1株当たり純資産	998円65銭
1株当たり当期純利益	77円23銭	1株当たり当期純利益	74円08銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	77円23銭	74円08銭
当期純利益(百万円)	876	847
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	876	847
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,353	11,437

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	10,638	11,421
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち、少数株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,638	11,421
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	11,437	11,437

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,604	2,050
受取手形	1,463	1,782
売掛金	4,960	4,784
商品	3,981	4,178
原材料及び貯蔵品	8	6
前渡金	23	4
前払費用	22	28
繰延税金資産	110	140
未収入金	15	1
その他	3	26
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,194	13,001
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	6	15
建物	1,051	145
構築物	24	13
機械及び装置	36	18
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	21	23
土地	2,313	464
有形固定資産合計	3,454	681
無形固定資産		
ソフトウェア	107	85
その他	0	1
無形固定資産合計	107	86
投資その他の資産		
投資有価証券	846	987
関係会社株式	1,649	3,119
出資金	3	2
長期貸付金	2	0
破産更生債権等	0	1
長期前払費用	6	15
繰延税金資産	61	—
保険積立金	671	731
会員権	22	22
差入保証金	60	60
敷金及び保証金	49	159
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	3,358	5,085
固定資産合計	6,920	5,853
資産合計	19,114	18,855

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,667	1,528
買掛金	1,546	1,565
短期借入金	1,600	560
1年内返済予定の長期借入金	353	685
1年内償還予定の社債	710	580
未払金	147	127
未払法人税等	340	338
未払消費税等	81	—
前受金	33	74
預り金	24	24
賞与引当金	167	184
その他	11	9
流動負債合計	6,683	5,677
固定負債		
社債	1,260	680
長期借入金	935	1,775
繰延税金負債	—	10
退職給付引当金	316	257
その他	102	45
固定負債合計	2,613	2,768
負債合計	9,296	8,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854	1,854
資本剰余金		
資本準備金	1,612	1,612
その他資本剰余金	30	30
資本剰余金合計	1,642	1,642
利益剰余金		
利益準備金	114	114
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,500
繰越利益剰余金	1,356	1,348
利益剰余金合計	6,470	6,963
自己株式	△272	△272
株主資本合計	9,694	10,186
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124	225
繰延ヘッジ損益	△0	△2
評価・換算差額等合計	123	222
純資産合計	9,817	10,409
負債純資産合計	19,114	18,855

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	17,781	19,583
売上原価	14,092	15,526
売上総利益	3,689	4,057
販売費及び一般管理費	2,782	3,002
営業利益	906	1,054
営業外収益		
受取利息及び配当金	33	24
受取家賃	36	39
保険返戻金	45	22
その他	13	14
営業外収益合計	128	100
営業外費用		
支払利息	16	20
社債利息	27	16
その他	2	11
営業外費用合計	47	47
経常利益	987	1,107
特別利益		
固定資産売却益	11	3
特別利益合計	11	3
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	0
減損損失	72	—
その他	0	—
特別損失合計	73	0
税引前当期純利益	925	1,110
法人税、住民税及び事業税	336	440
法人税等調整額	47	4
法人税等合計	384	444
当期純利益	540	665

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,854	1,612	11	1,623	114	4	4,500	1,482	6,101
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△170	△170
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	540	540
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△4	—	4	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	500	△500	—
株式交換による増加	—	—	18	18	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	18	18	—	△4	500	△126	369
当期末残高	1,854	1,612	30	1,642	114	—	5,000	1,356	6,470

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△306	9,271	69	△23	46	9,317
当期変動額						
剰余金の配当	—	△170	—	—	—	△170
当期純利益	—	540	—	—	—	540
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—
株式交換による増加	33	52	—	—	—	52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	54	22	77	77
当期変動額合計	33	422	54	22	77	499
当期末残高	△272	9,694	124	△0	123	9,817

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,854	1,612	30	1,642	114	—	5,000	1,356	6,470
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△172	△172
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	665	665
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	500	△500	—
株式交換による増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	500	△7	492
当期末残高	1,854	1,612	30	1,642	114	—	5,500	1,348	6,963

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△272	9,694	124	△0	123	9,817
当期変動額						
剰余金の配当	—	△172	—	—	—	△172
当期純利益	—	665	—	—	—	665
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—
株式交換による増加	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	101	△1	99	99
当期変動額合計	—	492	101	△1	99	591
当期末残高	△272	10,186	225	△2	222	10,409

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

偶発的債務

前事業年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

重畳的債務引受による連帯保証 借入金 2,764百万円

ラサ・リアルエステート株式会社が承継した借入金に対してのものであります。